

令和7年度 江別市大学連携調査研究事業

江別市における社会資源を活用した不登校支援に関する調査(2)

実施報告書

江別子どもの居場所ニーズ調査グループ

澤 聡一 (北翔大学・研究代表)
鎌田 真実 (北翔大学)
中村 絵梨子 (特定非営利活動法人みなば)

協力団体

江別こども若者支援連絡協議会
登校渋りや不登校のお子様の保護者を支える市民団体 バジルの会
特定非営利活動法人みなば
不登校の子のための居場所あれとぼ

目 次

I	本調査の問題と目的	3
I-1	研究の背景	3
I-2	令和6年度調査結果の概要	3
I-3	本研究の目的	3
II	調査1 学校現場における社会資源を活用した不登校支援に関する調査	5
II-1	調査1の目的	5
II-2	調査1の方法	5
II-3	調査1の結果	6
II-4	調査1の考察	15
II-5	調査1のまとめ	19
III	調査2 不登校支援者を対象とした研修・交流会に関する実践的調査	20
III-1	調査2の目的	20
III-2	調査2の方法	20
III-3	調査2の結果	21
III-4	調査2の考察	24
IV	調査3 北海道内の先進自治体における学校と社会資源の連携に関する調査	26
IV-1	調査3の目的	26
IV-2	調査3の方法	26
IV-3	調査3の結果	26
IV-4	調査3の考察	28
V	総合考察	29
V-1	本調査のまとめ	29
V-2	本調査の課題と展望	30
V-3	江別市への提言	30
VI	文献	32
	謝辞	33

I 本調査の問題と目的

I-1 研究の背景

不登校は今や年間 35 万人を超え（文科省，2025a），社会全体が取り組む喫緊の課題の一つとなっている。その背景も多様化しており，対応のためには学校だけではなく，学校外の機関等（社会資源）との連携が欠かせないが，機関ごとの取り組み姿勢の際や，地域差などの様々な背景から，その効果的な実践は容易ではない。

「江別子どもの居場所ニーズ調査グループ」は，不登校の児童生徒や保護者等に関わっている江別市内の福祉・教育現場のスタッフや，保護者，大学関係者などで構成しており，令和 6 年度から「社会資源を活用した不登校支援」をテーマに，調査や取り組みを行ってきた。

本調査（令和 7 年度調査）では，不登校の子どもを持つ保護者を対象に，学校および学校外の機関等で行われている支援と双方の連携について調査した前年度調査に引き続き，学校教員を対象にした調査を企画した。その際，学校教員の視点に立つ多機関連携の実態を把握し，学校と学校外の機関等の多機関連携の認知の相違について検討すると共に，「学校や教員が心理や福祉等の専門家（専門スタッフ）や専門機関と連携・分担する体制を整備し，学校の機能を強化していく（中央教育審議会，2015）」ことである「チーム学校」に着目し，チーム学校の理解の個人差とその背景についても調査した。合わせて，先進自治体調査や研修・交流会を実施し，学校現場の実態を踏まえた社会資源を活用した不登校支援の充実に向けた知見を得ることを目的とした。

I-2 令和 6 年度調査結果の概要

不登校支援における多機関連携の実情を明らかにするとともに，各機関に求められている役割について調査するために，不登校の子どもを持つ保護者や，江別市内の関係機関を対象とした定量的および定性的調査を行った（澤・鎌田・中村・入江，2025）。

全国の不登校の子どもを持つ保護者を対象にした web 調査と，江別市内外の保護者や支援機関を対象にした調査（アンケート及びインタビュー）を行った結果，他地域ではフリースクールを密に利用している一方で，江別市では放課後等デイサービスなどの発達支援施設を密に利用しているなどの地域差が示された。この他，社会資源が少ないと保護者も相談の声を上げにくく，地域づくりの観点も重要であることや，不登校以前の社会資源とのつながりが不登校支援で活用されない場合も多いことなどが示された。

調査結果の詳細は，下記情報を参照。

江別市ホームページ 大学連携 調査研究事業（令和 6 年度）研究結果

<https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kikaku/145716.html>（2026 年 3 月 29 日閲覧）

I-3 本研究の目的

令和 6 年度調査に引き続き，本調査では，不登校支援における多機関連携の更なる実態と課題への対応を明らかにするために，（１）江別市内の学校教員を対象とする調査と，（２）不登校の支援者を対象とした研修・交流会の実践と参加者への調査，（３）学校と社会資源の連携に関する先進自治体への調査の 3 つの調査を行うこととした。

（１）江別市内の学校教員を対象とする調査では，令和 6 年度調査と同様の項目を用いて学校外の社会資源等との連携の実態を調査すると共に，多機関連携の実態と課題等について調査を行った。加えて，多機関連携

において重視されている「チーム学校」の理解の個人差とその背景について明らかにするために、対象者である学校教員の基本属性や「チーム学校」の機能の認知に加え、教師版チーム学校の理解測定尺度（森川（2019）を改変して作成）を用い、これらの関係について検討した。

次に、これらの調査結果の報告を含めた関係者同士の交流の場を設けるために、（2）不登校の支援者を対象とした研修・交流会を企画し、参加者を対象とするアンケートを行うことで、実際に学校教員と他機関で勤務する支援者らが交流等を行うことによって生じる効果や課題等について検討した。

最後に、地域の実態に応じた学校と社会資源の連携体制の構築に関する知見を得るために、（3）北海道内の先進自治体への調査を行った。教育や福祉等の現場における多機関連携や不登校支援について、北海道内で先進的な取り組みを行っている4つの自治体（安平町、帯広市、釧路市、芽室町）の協力を得て関係者へのヒアリング調査を行い、社会資源を活用した不登校支援に関する体制について検討した。

Ⅱ 調査１ 学校現場における社会資源を活用した不登校支援に関する調査

Ⅱ-1 調査１の目的

江別市内の学校に勤務する教員を対象に、不登校支援において実際に連携している社会資源についての実態調査を行うと共に、効果的な連携を行うための背景について、「チーム学校」への理解の個人差とその背景に着目した検討を行った。

「チーム学校（チームとしての学校）」については、不登校を含めて多様化・複雑化する教育現場の課題に対応するうえでの重要性が示されている（中教審，2015）。機能的なチーム支援の体制を構築するためには、学校組織風土（三沢ら，2020）や、学校種・教員種（澤，2025）等の様々な要素が関係することが示唆されているが、個々の教員によってチーム学校の理解に差異が生じる背景には十分な検討が行われていない。そのため本研究では、森川（2019）を基に、現職教員を対象にした「教師版チーム学校の理解測定尺度」を作成して構造を検討すると共に、チーム学校の理解の個人差の背景と、その変容プロセスについての検討を行った。

Ⅱ-2 調査１の方法

対象・手続き 江別市教育委員会の協力を得て、江別市内の小中学校の管理職に依頼状と調査説明書・回答用紙を送付し、江別市内小中学校に勤務する教員を対象とする調査を行った。調査協力者は用紙に記載された QR コード等を読み取り、後述する web 調査フォームに各自で回答を行った。なお、調査は 2025 年 10 月に実施した。

調査内容 以下の内容から成る web 調査フォームを作成した。なお、web 調査フォームは Microsoft Forms を用いて作成し、回答を収集した。

1) 回答者の基本属性に関する項目

回答者の基本属性について調査するため、性別、年齢、勤務先の学校種（小学校・中学校）、保有する教員免許状の種類（小学校教諭免許状、中学校教諭免許状他・複数回答可）、勤務先における役割（管理職、特別支援担当、担任他・複数回答可）、江別市以外の地域の学校での勤務経験の各項目への回答を求めた。

2) 勤務校における不登校支援の経験と連携の実態に関する項目

回答者の勤務先学校における不登校支援の経験と実態について調査するため、勤務校における不登校事例（子どもや家庭）との直接の関わりの有無、勤務校における直接かかわった不登校事例で一緒に関わったことがある担任以外の校内の関係者（学年の教員、管理職、養護教諭、スクールカウンセラー等・複数選択可）についての回答を求めた。加えて、不登校事例において一緒に関わったことがある学校外の関係機関や専門家等についての回答も求めた（教育支援センター、民間のフリースクール、医療機関、発達支援施設等・複数回答可）。

3) 勤務校における「チーム学校」の機能の認知に関する項目

現在の勤務校における「チーム学校」の機能の程度に関する回答者の認知を知るために、勤務校における「チーム学校」の機能の程度について、「非常によく機能している」～「まったく機能していない」の 5 段階からあてはまる項目を一つ選択して回答するように求めた。

なお、本調査項目での「チーム学校」は、「学校や教員が心理や福祉等の専門家（専門スタッフ）や専門機関と連携・分担する体制を整備し、学校の機能を強化していく（中央教育審議会，2015）」こととして、提示した。

4) 教師版チーム学校の理解測定尺度

森川（2019）が、教員養成課程に在籍する大学 1 年生を対象に、「チーム学校」の理解を測定するために作成した尺度を基に、令和 6 年度調査の結果などを踏まえて項目を修正追加した（32 項目）。各項目の内容に対し、「まったくそう思わない」～「とてもそう思う」の 4 件法での回答を求めた。

5) 不登校支援の体制に関する自由記述

不登校支援における学校外の社会資源との連携の具体例について調べるために、関係機関等と連携した事例について、①特に効果的に関わることができた例と、②特に対応に苦慮したと感じた例を、それぞれ差し支えのない範囲で記述することを求めた。

加えて、不登校に対する学校内の支援体制について、①うまく機能するうえで重要と感じている点と、②現在の課題として感じている点についての記述を求めた。

倫理的配慮 調査の実施にあたり、北翔大学研究倫理審査委員会の承認を得た（2025-005）。加えて、江別市教育委員会に調査内容や手続き等についての助言を求め、十分な吟味を経て調査を実施した。

II-3 調査1の結果

1 回答者の基本属性

127名からの回答を得た（男性72名、女性53名、回答しない2名）。平均年齢は 47.34 ± 9.64 歳であった。回答者の年代を表1に示す。

表1 回答者の年代		
年代	<i>n</i>	%
20代	12	9.4%
30代	11	8.7%
40代	39	30.7%
50代	54	42.5%
60代	7	5.5%
未回答	4	3.1%
計	127	100.0

勤務先学校種は、小学校84名・中学校43名であった。保有する教員免許状の種類を表2に示す。

表2 回答者が保有する教員免許状（複数回答可）		
教員免許状の種類	<i>n</i>	%
幼稚園教諭免許状（専修・一種・二種，以下同じ）	11	8.7%
小学校教諭免許状	94	74.0%
中学校教諭免許状	107	84.3%
高等学校教諭免許状	75	59.1%
特別支援学校教諭免許状	39	30.7%
養護教諭免許状	6	4.7%
栄養教諭免許状	1	0.8%
その他	0	0.0%
未回答	1	0.8%
計	334	

勤務先学校における回答者の役割を表3に示す。また、江別市以外の地域の学校での勤務経験がある者が120名、ない者が7名であった。

表3 勤務先学校における役割（複数回答可）

勤務先学校における役割	n	%
管理職（校長、教頭など）	18	14.2%
養護教諭	6	4.7%
特別支援担当	24	18.9%
不登校担当	8	6.3%
担任	65	51.2%
上記に当てはまる役職や担当はない	12	9.4%
その他*	7	5.5%
未回答	1	0.8%
計	141	

*その他の回答には、「専科教員」や「主幹教諭」等が含まれた

2 勤務校における不登校支援の経験と連携の実態に関する項目

勤務校における不登校事例（子どもや家庭）との直接の関わりの有無について、直接的な関わりがある者が84名（66.1%）、ない者が43名（33.9%）であった。

不登校事例との直接的な関わりがあった84名を対象に、現在の勤務校における不登校事例で、一緒に関わったことがある担任以外の学校内の関係者について集計した結果を、表4に示す。

表4 勤務校における不登校事例と一緒に関わった校内の関係者（担任以外・複数回答可）

一緒に関わった校内関係者	n	%
学年の教員	74	88.1%
学年外の教員	44	52.4%
部活動・係活動担当の教員	23	27.4%
管理職（校長、教頭など）	62	73.8%
特別支援の担当者（コーディネーター）	53	63.1%
不登校支援の担当者（コーディネーター）	42	50.0%
別室登校の担当教員	34	40.5%
養護教諭	55	65.5%
スクールカウンセラー	51	60.7%
心の教室相談員	33	39.3%
別室登校の登校サポーター	30	35.7%
事務職員	9	10.7%
教育実習生	1	1.2%
ボランティア	4	4.8%
上記の関係者は誰も関わっていない	0	0.0%
その他	2	2.4%
未回答	0	0.0%

計 517

同様に、現在の勤務校における不登校事例で、一緒に関わったことがある学校外の関係機関や専門家等（社会資源）について集計した結果を、表5に示す。

表5 勤務校における不登校事例で一緒に関わった学校外の関係機関や専門家等（社会資源）（複数回答可）

一緒に関わった社会資源	n	%
教育支援センターねくすと（過去に、適応指導教室すぽっとケア）	43	51.2%
スクールソーシャルワーカー	59	70.2%
教育委員会	30	35.7%
民間のフリースクール	7	8.3%
医療機関（病院、診療所）	27	32.1%
民間の相談機関のカウンセラー等（大学附属相談室、開業の相談室、民間の電話・SNS相談など）	7	8.3%
不登校・行きしぶりの支援団体（不登校の親の会など）	1	1.2%
塾・家庭教師	1	1.2%
市役所（子育て支援課などの関係部署）	20	23.8%
児童相談所・家庭児童相談室	14	16.7%
通級指導教室	22	26.2%
発達支援施設（放課後等デイサービス、相談支援事業所等）	30	35.7%
子ども発達支援センター	19	22.6%
学童保育・児童会館・放課後児童クラブ	6	7.1%
子育て支援に関する機関・団体（地域子育て支援拠点など）	4	4.8%
ボランティア団体（個人）	0	0.0%
その他の子どもが参加する活動（習いごと、サークル、地域の活動など）	3	3.6%
上記の学校外の関係機関や専門家等に関わっていない	6	7.1%
その他	0	0.0%
未回答	6	7.1%
計		305

3 勤務校における「チーム学校」の機能の認知

回答者の勤務校における、「チーム学校」の機能の程度に関する回答者の認知の集計結果を、表6に示す。

表6 勤務校における「チーム学校」の機能の認知

選択肢	n	%
非常によく機能している	44	34.6%
やや機能している	55	43.3%
どちらともいえない	18	14.2%
あまり機能していない	8	6.3%
まったく機能していない	2	1.6%
計	127	100.0

4 教師版チーム学校の理解測定尺度の作成

対象となる教員の「チーム学校」に関する理解や態度を測定するため、「チーム学校」の理解測定尺度（森川，2019）を基に，教師版「チーム学校」の理解測定尺度の作成を試みた。各項目の平均値（M）と標準偏差（SD）を表7に示す。

表7 各項目の統計量

項目	M	SD
1私は、問題を抱えた児童生徒の保護者の、不安感や抵抗感などの気持ちを推察することができると思う	2.91	0.48
2私は、自分とは専門性の異なる人と、子どもの教育や関わり方について意見交換をすることができると思う	3.13	0.56
3私は、学校内における児童生徒の問題は、教員が中心となって解決する必要があると考えている	2.64	0.81
4私は、児童生徒を支援する時、教員と教員以外の専門家、関係機関等が積極的に話し合ったり、情報交換をする必要があると考えている	3.59	0.63
5私は、支援している児童生徒から得られた情報は、職種にかかわらず関わっている者すべての間で共有する必要があると考えている	3.17	0.72
6私は、問題を抱えた児童生徒を支援する学校外の関係機関の役割について理解していると思う	2.82	0.57
7私は、児童生徒を支援する時、他職種同士がどのようにお互い関わり合っているのか理解していると思う	2.74	0.64
8私は、児童生徒を支援する時、保護者を支援する学校以外の関係機関とも関わる必要があると考えている	3.49	0.55
9私は、スクールカウンセラーの仕事内容や、学校での役割について理解していると思う	3.1	0.54
10私は、自分の職種の学校内での役割や専門性について、教員以外の専門家に説明することができると思う	2.88	0.69
11私は、教育における地域の役割を理解していると思う	2.92	0.51
12私は、児童生徒の対応で困った時、他の人の力を借りたいと考えている	3.71	0.47
13私は、養護教諭の、問題を抱えた児童生徒や保護者を支援する役割について理解していると思う	3.13	0.61
14私は、問題を抱えた児童生徒への支援は、できるかぎりスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの専門家に任せたいと考えている	2.66	0.74
15私は、教員の仕事内容や、学校での役割について理解していると思う	3.37	0.51
16私は、スクールソーシャルワーカーの仕事内容や、学校での役割について理解していると思う	2.91	0.62
17私は、子どもの教育や発達について、自分なりの考えを持っていると思う	3.15	0.49
18私は、支援が必要な問題が起きていないときであっても、児童生徒や保護者と教員以外の専門家との関わりは必要だと考えている	3.36	0.66
19私は、教員以外の職種の仕事内容や役割、専門性について学ぶ機会を持ちたいと考えている	3.37	0.53
20私は、学校内の様々な職種の役割分担について理解していると思う	3.09	0.5
21私は、児童生徒を支援する時、様々な職種の人と一緒にって対応する方がうまくいくと考えている	3.46	0.52
22私は、児童生徒の人間形成のためには、クラス活動から部活動まで、児童生徒のあらゆる場面に教員が関わるべきだと考えている	2.48	0.94
23私は、学校事務の仕事内容や、学校での役割について理解していると思う	2.97	0.63
24私は、教員とは専門性の異なる人と、いじめや不登校、虐待といった子どもの問題について、対応を協議することができると思う	3.19	0.53
25私は、児童生徒の問題は特定の専門家が対応することであり、専門職以外の職種の者が関わるのではないと考えている	1.91	0.77
26私は、管理職の仕事内容や、学校での役割について理解していると思う	2.98	0.61
27私は、問題を抱えた保護者や家庭を支援する学校以外の関係機関の役割について理解していると思う	2.82	0.63
28私は、児童生徒が問題を起こすのは、教員の問題であると考えている	1.92	0.66
29私は、校内のコーディネーター（特別支援、不登校など）の、問題を抱えた児童生徒や保護者を支援する役割について理解していると思う	3.09	0.51
30私は、教育における家庭の役割を理解していると思う	3.17	0.45
31私は、他職種の専門的な理論や技法を学ぶことで、教育活動の質を高めたいと考えている	3.3	0.52
32私は、様々な職種の中でも、教員が一番、児童生徒のことを理解しておく必要があると考えている	2.83	0.79

結果から、「4 私は、児童生徒を支援する時、教員と教員以外の専門家、関係機関等が積極的に話し合ったり、情報交換をする必要があると考えている」「8 私は、児童生徒を支援する時、保護者を支援する学校以外の関係機関とも関わる必要があると考えている」「12 私は、児童生徒の対応で困った時、他の人の力を借りたいと考えている」「18 私は、支援が必要な問題が起きていないときであっても、児童生徒や保護者と教員以外の専門家との関わりは必要だと考えている」の4項目で、M+SD が最大値を上回る天井効果 (Ceiling Effect) が認められた。なおこれらの4項目は、教師のチーム学校に関する理解と態度を知る上で有用な項目と考え、以降の分析でも除外せずに用いた。

次に、教師版「チーム学校」の理解測定尺度について、探索的因子分析を行った。MAP や平行分析等の結果を参考に、解釈可能性から4因子モデルを採用し、因子負荷量.40未満の6項目と、複数の因子で因子負荷量.30以上を示した1項目を除外した。最尤法（プロマックス回転）による結果を、表8に示す。

表8 教師版チーム学校の理解測定尺度の因子分析結果

項目	F1	F2	F3	F4	共通性
I. 様々な役割への理解と関心 ($\alpha = .890$)					
20私は、学校内の様々な職種の役割分担について理解していると思う	.746				.527
16私は、スクールソーシャルワーカーの仕事内容や、学校での役割について理解していると思う	.729				.555
27私は、問題を抱えた保護者や家庭を支援する学校以外の関係機関の役割について理解していると思う	.683				.589
23私は、学校事務の仕事内容や、学校での役割について理解していると思う	.672				.412
29私は、校内のコーディネーター（特別支援、不登校など）の、問題を抱えた児童生徒や保護者を支援する役割について理解していると思う	.668				.483
9私は、スクールカウンセラーの仕事内容や、学校での役割について理解していると思う	.654				.447
15私は、教員の仕事内容や、学校での役割について理解していると思う	.651				.459
11私は、教育における地域の役割を理解していると思う	.596				.385
26私は、管理職の仕事内容や、学校での役割について理解していると思う	.594				.493
13私は、養護教諭の、問題を抱えた児童生徒や保護者を支援する役割について理解していると思う	.515				.387
10私は、自分の職種の学校内での役割や専門性について、教員以外の専門家に説明することができると思う	.479				.380
31私は、他職種の専門的な理論や技法を学ぶことで、教育活動の質を高めたいと考えている	.468				.327
17私は、子どもの教育や発達について、自分なりの考えを持っていると思う	.434				.263
II. 多職種連携に関する理解 ($\alpha = .666$)					
7私は、児童生徒を支援する時、他職種同士がどのようにお互い関わり合っているのか理解していると思う		.797			.723
6私は、問題を抱えた児童生徒を支援する学校外の関係機関の役割について理解していると思う		.737			.617
5私は、支援している児童生徒から得られた情報は、職種にかかわらず関わっている者すべての間で共有する必要があると考えている		.405			.193
III. 多職種連携への積極的態度 ($\alpha = .613$)					
8私は、児童生徒を支援する時、保護者を支援する学校以外の関係機関とも関わる必要があると考えている			.559		.443
4私は、児童生徒を支援する時、教員と教員以外の専門家、関係機関等が積極的に話し合ったり、情報交換をする必要があると考えている			.556		.587
25私は、児童生徒の問題は特定の専門家が対応することであり、専門職以外の職種の者が関わることではないと考えている			-.496		.256
2私は、自分とは専門性の異なる人と、子どもの教育や関わり方について意見交換をすることができると思う			.484		.308
12私は、児童生徒の対応で困った時、他の人の力を借りたいと考えている			.457		.197
IV. 教師中心性 ($\alpha = .590$)					
32私は、様々な職種の中でも、教員が一番、児童生徒のことを理解しておく必要があると考えている				.723	.581
3私は、学校内における児童生徒の問題は、教員が中心となって解決する必要があると考えている				.504	.283
22私は、児童生徒の人間形成のためには、クラス活動から部活動まで、児童生徒のあらゆる場面に教員が関わるべきだと考えている				.472	.260
28私は、児童生徒が問題を起こすのは、教員の問題であると考えている				.463	.263
因子寄与	5.909	3.278	2.143	1.526	

因子Ⅰは、「私は、学校内の様々な職種の役割分担について理解していると思う」等の13項目から構成された。学校内の様々な役割や、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門職の役割を理解していることに加え、「私は、他職種の専門的な理論や技法を学ぶことで、教育活動の質を高めたいと考えている」など、学校教育にかかわる様々な役割に関する理解や関心の高さに関する因子と考え、「様々な役割への理解と関心」因子とした。

因子Ⅱは、「私は、児童生徒を支援する時、他職種同士がどのようにお互い関わり合っているのか理解していると思う」等の3項目から構成された。特に、学校外の社会資源との連携や、そのために必要となる情報共有等の理解に関する因子と考え、「多職種連携に関する理解」因子とした。

因子Ⅲは、「私は、児童生徒を支援する時、保護者を支援する学校以外の関係機関とも関わる必要があると考えている」等の5項目から構成された。児童生徒に対する支援の他に、保護者支援等も視野に、学校と関係機関が協力する多職種・多機関連携への積極性に関する因子と考え、「多職種連携への積極的態度」因子とした。

因子Ⅳは、「私は、様々な職種の中でも、教員が一番、児童生徒のことを理解しておく必要があると考えている」等の4項目から構成された。児童生徒への関わりにおいて、教師が中心的な役割を果たすことの必要性を示す項目から構成されており、また森川（2019）において同様の項目から構成されている因子の名称を踏まえ、「教師中心性」因子とした。

信頼性係数 α は、因子Ⅰが.890と良好であり、因子Ⅱ・Ⅲは.60以上とやや低いことが示された。因子Ⅳは.590と十分とはいえなかったが、先行研究と同様の因子構成であることなども鑑みて、以降の分析では4因子すべてを用いることとした。各因子の基本統計量（M, SD）と因子間相関を表9に示す。

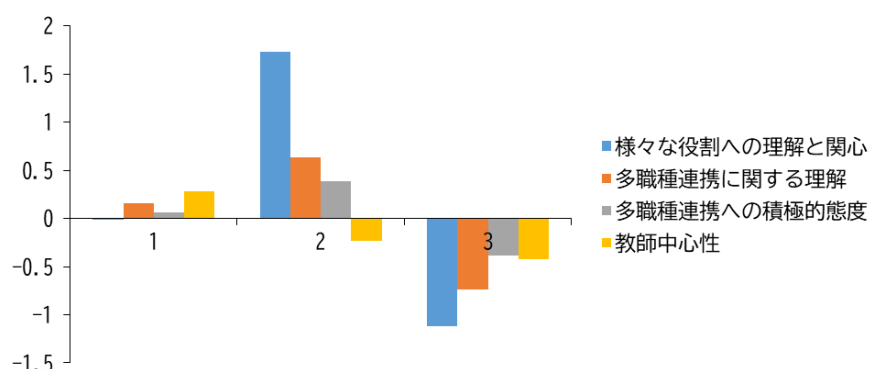
表9 因子の基本統計量と因子間相関

因子名	M	SD	I	II	III	IV
I. 様々な役割への理解と関心	39.70	4.89	1.000			
II. 多職種連携に関する理解	8.72	1.51	.450	1.000		
III. 多職種連携への積極的態度	15.82	1.52	.248	.234	1.000	
IV. 教師中心性	9.87	2.16	.034	-.011	.187	1.000

5 教師のチーム学校理解の背景に関する検討

教師のチーム学校理解の背景について検討するため、教師版「チーム学校」の理解測定尺度の結果に対してクラスター分析（k-means）を実施した。結果を図1に示す。

図1 教師のチーム学校理解に関するクラスター分析の結果



第1クラスター（n=71）は、他クラスターと比較して「教師中心性」得点が高く、その他の得点はいずれも他の2クラスターの間であったことから、教師としての必要性から様々な役割についての理解を深め、連携を行っていると考えられる。そのため、「必要的連携群」と名付けた。第2クラスター（n=22）は、「様々な役割への理解と関心」得点をはじめ、「多職種連携に関する理解」「多職種連携への積極的態度」がいずれも高いことから、意識的に連携を志向していると考え、「積極的連携群」と名付けた。第3クラスター（n=34）は、すべての因子得点が他の2クラスターよりも低い、連携自体を否定しているわけではない。外部からの要請等に基づき連携をしていると考えられることから、「消極的連携群」と名付けた。

各群の特徴を表10に、群ごとの基本統計量（M, SD）と因子間相関を表11に示す。

表10 教師のチーム学校理解に関する群の特徴

群の名称	n	平均 年齢	性別 男：女	勤務校 小学校：中学校	役割 担任：管理職：他*	不登校対応 あり：なし	チーム学校の機能** 機能している： どちらともいえない： 機能していない
必要的連携群	71	47.0	36：33	50：21	36：8：28	47：24	56：9：6
積極的連携群	22	52.0	16：5	16：6	4：9：6	15：7	20：1：1
消極的連携群	34	45.0	20：14	18：16	26：1：4	22：12	23：8：3

* 他＝特別支援担当＋養護教諭＋不登校担当

** 機能している＝非常によく機能している＋やや機能している／機能していない＝あまり機能していない＋まったく機能していない

表11 群ごとの因子得点の基本統計量と因子間相関

1) 必要的連携群

因子名	M	SD	I	II	III	IV
I. 様々な役割への理解と関心	39.70	1.60	1.000			
II. 多職種連携に関する理解	8.96	0.94	.084	1.000		
III. 多職種連携への積極的態度	15.93	1.31	.255	.268	1.000	
IV. 教師中心性	10.46	1.93	.159	-.004	-.054	1.000

2) 積極的連携群

因子名	M	SD	I	II	III	IV
I. 様々な役割への理解と関心	48.14	1.99	1.000			
II. 多職種連携に関する理解	9.68	1.94	.191	1.000		
III. 多職種連携への積極的態度	16.41	1.47	.219	.573	1.000	
IV. 教師中心性	9.36	2.53	-.077	.200	.204	1.000

3) 消極的連携群

因子名	M	SD	I	II	III	IV
I. 様々な役割への理解と関心	34.23	2.10	1.000			
II. 多職種連携に関する理解	7.62	1.48	.153	1.000		
III. 多職種連携への積極的態度	15.24	1.72	-.129	.314	1.000	
IV. 教師中心性	8.94	1.89	-.122	-.387	.176	1.000

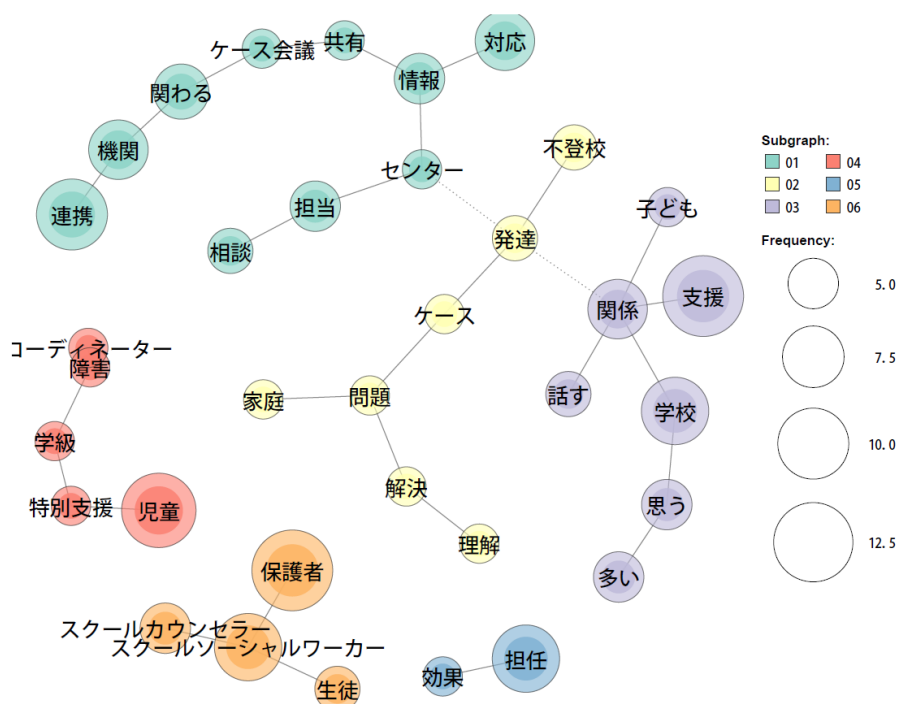
6 不登校事例の他機関連携における教師の体験の検討

不登校事例での他機関との連携における教師の体験について質的な検討を行うため、不登校事例において学校外の社会資源と①特に効果的に連携して関わることができたと感じた例と、②連携による対応に特に苦慮したと感じた例について、自由記述による回答を求めた。分析にはKH コーダーⅢ（樋口，2020）を使用し、共起ネットワークの作成を通してその特徴について検討を行った。

①特に効果的に社会資源と連携して関わることができたと感じた例

40 文を対象とするテキスト分析を行った。総抽出語数は 1,313 語で、うち 548 語を分析に用いた。作成した共起ネットワークを図 2 に示す。

図 2 社会資源と連携して効果的に関わることができた不登校事例の特徴

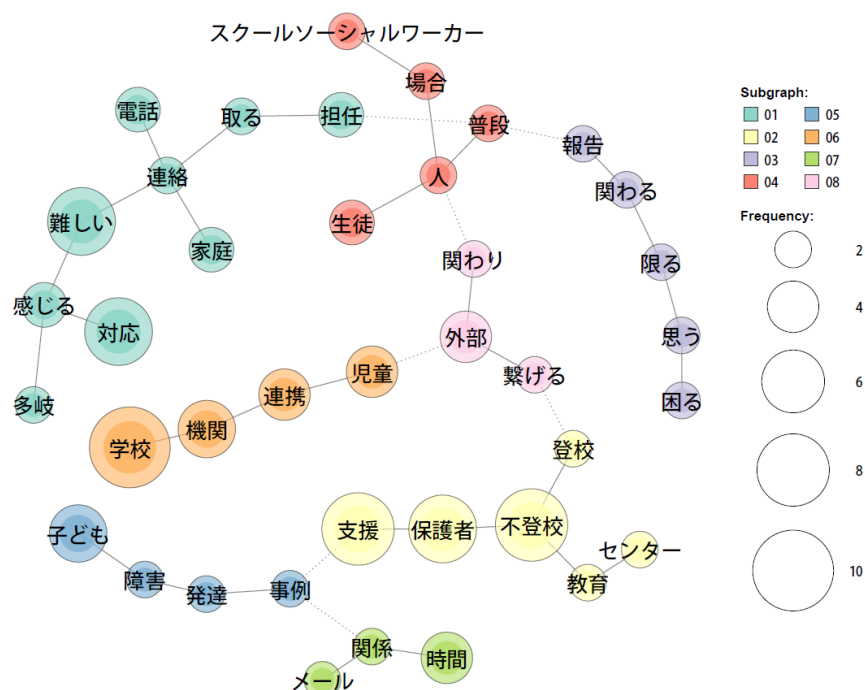


特に効果的に社会資源と連携して関わることができたと感じた実践の具体例として、「発達障害などの背景を持つ不登校事例に、家庭や関係機関と連携して対応した」「教育支援センター等と連携してケース会議を開催し、情報共有を行った」「保護者対応においてスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携した」「特別支援コーディネーター等の働きにより、複数の児童生徒を支えた」などが報告された。

②社会資源との連携による対応に特に苦慮したと感じた例

27 文を対象とするテキスト分析を行った。総抽出語数は 692 語で、うち 289 語を分析に用いた。作成した共起ネットワークを図 3 に示す。

図 3 社会資源との連携による対応に苦慮した不登校事例の特徴

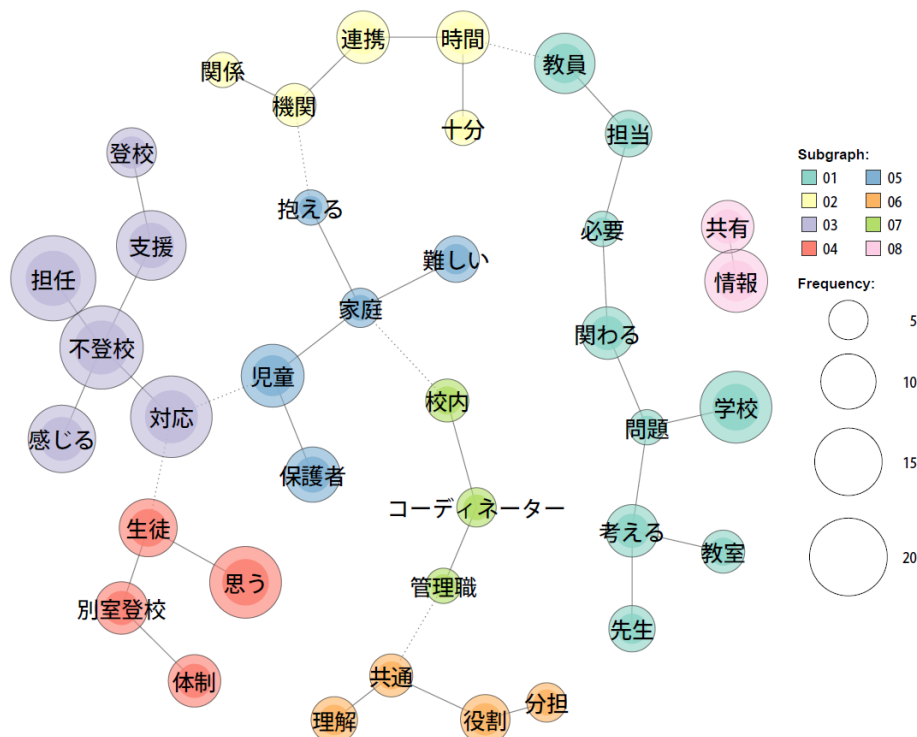


社会資源との連携による対応に特に苦慮したと感じた実践の具体例として、「連絡の取りにくさなど、やりとり自体が難しかった」「登校・不登校に関する考え方の違いを感じた」「多様な背景がある事例で、背景理解に差があった」「外部機関につなげること自体が難しかった」「外部機関に学校での様子を知ってもらうことができなかった」などが報告された。

7 教師が考える不登校支援における校内体制のポイントと課題

不登校支援に関する学校内の体制として、うまく機能するうえで重要と感じている点や、現在の課題として感じている点についての自由記述を求め、107 文を対象とするテキスト分析を行った。総抽出語数は 2,516 語で、うち 1,064 語を分析に用いた。作成した共起ネットワークを図 4 に示す。

図 4 不登校支援における校内体制のポイントと課題



結果から 8 つのサブグラフが生成され、「Ⅰ. 複数教員・関係者による関わり」「Ⅱ. 関係機関と連携するための十分な時間」「Ⅲ. 担任のサポート」「Ⅳ. 別室登校などの体制の整備」「Ⅴ. 児童生徒に加え、保護者や家庭への支援」「Ⅵ. 共通理解と役割分担の整理」「Ⅶ. 校内コーディネーターや管理職の役割」「Ⅷ. 情報共有」の各要素が、不登校支援における校内体制として重要であることが示された。

Ⅱ-4 調査 1 の考察

1 回答者の基本属性について

市内小中学校に勤務する教員に回答を求めた結果、127 名からの回答を得た。江別市（2025）によると、令和 7 年度の江別市内小中学校の教員数は 662 名であるため、本調査では市内学校に勤務する教員の 19.9%からの回答を得ることができたと考えられる。また、回答者の平均年齢は 47.34±9.64 歳であったが（表 1）、北海道が任命する教員の平均年齢は 45.5 歳（北海道教育委員会、2025）であり、やや平均年齢が高いことが窺われる。回答者のうち管理職の占める割合が 14.2%と高いことが、その背景の一つとして考えられる。

これらの結果から、本調査の結果を江別市教員全体ひいては学校教員全体の一般的な傾向とみなすことは難しいと言える。本調査は、江別市教育委員会の協力を得て実施したとはいえ、あくまで任意の調査であり、より正確な実態把握を行う場合は調査の位置づけや方法等の全面的な見直しが必要だろう。他方で、本調査の結果からは、調査協力もままならないほどの教員の多忙さも推察される。自由記述の回答にも、調査への回答の負担感を含めた本務がままならないほどの余裕のなさに関する記述もあり、真に現場に役立てることができる調査の内容とあり方についての検討が求められる。

保有する教員免許状については、調査の対象者が小中学校の教員であることから、小学校教諭免許状保有者が 74.0%、中学校教諭免許状保有者が 84.3%と高率であった。平均すると一人当たり 2.6 の教員免許状を保有していることになり、教員の高い専門性が改めて明らかになった。文部科学省（2023a）は、全国すべての大学の教職課程で共通的に習得すべき資質能力を示すものとして、教職課程コアカリキュラム（改訂版）を示しており、その「生徒指導の理論及び方法」のなかで、「暴力行為・いじめ・不登校等の生徒指導上の課題の定義及び対応の視点を理解している」ことを到達目標の一つに掲げている。教員免許状を取得する過程において、不登校等に関する学びの機会が含まれていると考えられるが、教職課程コアカリキュラム自体が 2019 年に初めて作成されており、多忙な学校教員が時代状況や勤務先に応じて不登校等の支援に関する知識や技能をアップデートしていくことが可能な仕組みの検討が望まれる。また、その実態について調査する必要があるだろう。

2 勤務校における不登校支援の経験と連携の実態について

小学校と中学校における不登校児童生徒の割合は、それぞれ 2.3%・6.8%であることが報告されており（文科省、2025）、単純計算では小学生の 43.4 人に一人、中学生では 14.7 人に一人が不登校であるといえる。この数値からは、不登校の児童生徒がいないという学校はかなり限られていると考えられるが、本調査では勤務校における不登校事例（子どもや家庭）と直接的な関わりがない者は 33.9%（43 名）に上った。本調査では、不登校の割合が高い中学校の教員の割合が低く（33.9%）、直接不登校児童生徒に関わる人が多い担任の回答者も 51.2%であったことなどが、その背景にあると思われる。

他方で、不登校児童生徒と直接的な関わりがあったと回答した者（84 名・66.1%）は、回答者 1 名あたり平均して 6.2 名の校内の関係者が関わっており（複数事例での経験を含む）、学年の教員（88.1%）をはじめとして、様々な形で多くの学校教員が関わりながら、不登校事例への対応を行っていると考えられる（表 4）。

しかしながら、江別市内の全小中学校に配置されている専門職であるスクールカウンセラーが関わった割合は 60.7%で、養護教諭が関わった割合も 65.5%に留まり、「チーム」としての活動が限定的である可能性も示された。文科省（2023b）による COCOLO プラン（誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策）では、「チーム学校」による早期支援として、「教師やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、養護教諭、学校医等が専門性を発揮して連携し、最適な支援につなげることができるよう、スクリーニング会議やケース会議の開催方法・支援方法を確立」することが求められているが、江別市内における実践では、こうした体制が実現できていない事例が少なくないことが推察される。

更に、学校外の支援機関や専門家等（社会資源）との連携（表 5）に目を向けると、教育委員会が関わるスクールソーシャルワーカー（70.2%）や教育支援センター（51.2%）は比較的高い割合で連携を行っていると言えるが、他領域の社会資源では、比較的高い割合で発達支援施設と医療機関でも、連携の割合は 30%台に留まった（35.7%/32.1%）。ただし、回答者 1 名あたり 3.6 件の機関等と関わっている計算であり、また不登校事例のすべてにおいてこれらの社会資源との連携が必要とは限らないため、一概に問題であるとまでは言えないが、学校内（特に教員間）との連携と比すと差は明らかであり、学校と学校外の社会資源との連携には一定の難しさがあるといえる。

なお、発達支援施設と連携する割合が高いことは、保護者を主たる調査対象とした令和 6 年度の調査結果と共通しており、他地域とは異なる江別市の特徴である可能性がある。加えて、この問いに対しては未回答者も一定数おり（6 名）、学校からの実態把握が難しい事例も一定数あると考えられる。

3 勤務校における「チーム学校」の機能の程度の認知について

勤務校における「チーム学校」の機能について、「非常によく機能している」と「やや機能している」を合わせ、約 8 割の回答者が「チーム学校」が機能していると認知していることが示された。上述の通り、とりわけ校内の関係者（学校教員）との連携の充実が背景にあると考えられる。

なお令和6年度調査では、江別市の特徴として、特に担任が不登校事例と関わっている割合が高いことが示されたが、そのことが必ずしも学校対応に対する保護者の満足度につながっていない可能性が示唆された。学校教員による不登校支援のイメージと、保護者の認識には隔たりが生じやすいのかもしれない。担任による支援や、学校教員間の連携だけではなく、「(学校や教員が) 心理や福祉等の専門家(専門スタッフ) や専門機関と連携・分担する体制を整備し、学校の機能を強化していく(中教審, 2015)」という本来の「チーム学校」の定義を踏まえた学校内外での連携体制の構築が急務であると言える。

4 教師版「チーム学校」の理解測定尺度について

学校教員のチーム学校に関する理解や態度を測定するため、森川(2019)を参照し、教師版「チーム学校」の理解測定尺度の作成を試みた。あらかじめ準備した32項目の基本統計量を確認した結果、「私は、児童生徒を支援する時、教員と教員以外の専門家、関係機関等が積極的に話し合ったり、情報交換をする必要があると考えている」他の4項目について、天井効果が認められた(表7)。天井効果が認められた項目は、いずれも児童生徒ならびに保護者への支援や対応において、教員以外の専門家や関係機関等との関わりが欠かせないことを問う項目であり、学校教員は困った時でもそれ以外の時でも、関係者や関係機関等の多様な社会資源による関わりを求めていることが示された。

探索的因子分析の結果、「Ⅰ. 様々な役割への理解と関心」「Ⅱ. 多職種連携に関する理解」「Ⅲ. 多職種連携への積極的態度」「Ⅳ. 教師中心性」の4因子25項目の教師版「チーム学校」の理解測定尺度が作成された。このうち「Ⅳ. 教師中心性」は、学生を対象に作成された原尺度(森川, 2019)と同様の項目から構成されていたことから、「教師中心性」は教員としての経験の積み重ねの影響を受けにくい基本的な態度であるのかもしれない。ただし、信頼性係数 α が.590と十分とはいえないため、今後の検討が求められる。

また、因子間の相関分析の結果から、「様々な役割への理解と関心」得点と「多職種連携に関する理解」得点が中程度の正の相関関係であることが示された。同様に、「様々な役割への理解と関心」得点と「多職種連携への積極的態度」得点、および「多職種連携に関する理解」得点と「多職種連携への積極的態度」得点が弱い正の相関関係であることも示された。これらの結果からは、他の職種に関する理解や連携に関する理解が深まることによって、他職種や多職種連携に関する関心や積極性が高まる可能性があると考えられる。学校教員の連携に関する意識を育むためには、他職種について学ぶ機会に加え、日常的な交流や連携の機会と、効果的な連携のイメージ構築に関わる「よい連携」に関する経験の提供等が必要かもしれない。

5 教師のチーム学校理解の背景について

教師のチーム学校理解の背景について検討するため、教師版「チーム学校」の理解測定尺度の結果に対してクラスター分析(k-means)を実施した。その結果、特徴が異なる「必要的連携群」「積極的連携群」「消極的連携群」の3群の存在が示された(図1)。

3群の基本属性等について検討した結果(表10)、最も平均年齢が低いのは消極的連携群だった。消極的連携群は、他の2群と比較して中学校に勤務している割合が高く、また担任の割合が高い。さらに勤務校がチーム学校として機能していると考えている割合が相対的に低いなどの特徴が示された。問題が多様化・複雑化する中学校において、担任を務めている割合が高いことから、多職種・多機関連携を意識していてもその余裕がなく、結果として「チーム学校」理解が全般的に低い状況にあると考えられる。さらに「教師中心性」と「多職種連携に関する理解」が弱い負の相関を示しており(表11-3)、教師としての意識と多職種連携が併存しにくい状況にある可能性がある。平均年齢が比較的低い点も鑑みると、よい連携の体験が乏しいのかもしれない。

次に平均年齢が低いのは、必要的連携群であった。この群は、担任の他に特別支援担当教員等の割合が高く、日常的に多職種連携をする機会があるのかもしれない。相関分析の結果からも、様々な職種の役割や連携そのものの理解が高まるにつれて、連携への積極的態度が育まれている群と考えられる(表11-1)。

もっとも平均年齢が高い積極的連携群は、管理職の占める割合が高い点からも、主に経験の豊富な教員で構成されていると考えられる。勤務校においてチーム学校が機能していると感じている割合も非常に高く、また「教師中心性」と「多職種連携に関する理解」「多職種連携への積極的態度」が弱い正の相関を示している唯一の群であり、教師として積極的に児童生徒に関わることで多職種連携を並び立たせることができている群と思われる（表 11-2）。

どの群の教師もチーム学校の必要性は強く感じているが、業務に追われる若い教師等は、よい連携の経験や他機関について知る機会が乏しく、積極的な連携を行いにくい状況にある可能性がある（消極的連携群）。その後、必要に迫られる中で教師の専門性としてチーム学校理解が深まり（必要的連携群への移行）、経験をつみ重ねていくことによって積極的な連携態度（積極的連携群）へと変容するプロセスがある可能性がある。特に、「チーム学校」の機能に疑問を感じている消極的連携群へのサポートを強化することが、多機関・多職種での連携の強化に関わると思われる。しかし、より経験豊富な教師から構成される必要的連携群や積極的連携群は、「チーム学校」が機能していると感じているため、消極的連携群との間に齟齬が生じるかもしれない。何が消極的連携群へのサポートとなるか、慎重な検討が求められる。

6 不登校事例における多職種連携での教師の体験について

不登校事例における多職種連携で、個々の教師が体験した内容について質的な検討を行うために、①特に効果的に社会資源と連携して関わることができたと感じた例と、②社会資源との連携による対応に特に苦慮したと感じた例についての自由記述を求め、テキスト分析による検討を行った。

①効果的に連携して関わることができたと感じた例では、適切な情報共有と多面的理解（アセスメント）に加え、適宜学校から離れた場での関わりや特性を踏まえた対応、スクールカウンセラー等による個別支援や、担任のサポートなどが記述されており、これらが学校と関係機関等による効果的な連携のために重要であると考えられた。一方、②連携による対応に特に苦慮したと感じた例について、情報交換の時点で困難が生じる事例も少なくないことが示された。報告・連絡を含む情報交換は、連携において欠かせないものの一つだが、学校と家庭、関係機関ではそもそもの連絡が取りやすい時間帯が異なる可能性があり、その改善が求められる。さらに、不登校や、発達障害（神経発達症）、精神疾患などに関する専門知識の差などによる理解のずれの他、支援対象に家庭や保護者を含めて考えるかどうかなども、機関による差が生じやすい点であることが示された。複雑化・多様化する不登校の背景に対し、すべての機関が同様の理解をしているとは限らない。どの機関と連携してよいかに迷う事例や、学校での様子を共有することが難しい事情がある事例などもあり、多機関連携を行いたくとも行いにくい様々な背景がある可能性が示された。学校における支援体制の拡充に加え、関係機関の側も、不登校や学校の状況について理解を深め、互いに協働する機会を増やすことが必要だろう。

7 教師が考える不登校支援における校内体制のポイントと課題について

不登校支援に関する学校内の体制について、うまく機能するうえでのポイントになると感じている点や、現在の課題と感じている点についての自由記述を求めた。結果から、「Ⅰ．複数教員・関係者による関わり」「Ⅱ．関係機関と連携するための十分な時間」「Ⅲ．担任のサポート」「Ⅳ．別室登校などの体制の整備」「Ⅴ．児童生徒に加え、保護者や家庭への支援」「Ⅵ．共通理解と役割分担の整理」「Ⅶ．校内コーディネーターや管理職の役割」「Ⅷ．情報共有」が重視されていることが示された。

「Ⅰ．複数教員・関係者による関わり」や「Ⅴ．児童生徒に加え、保護者や家庭への支援」「Ⅵ．共通理解と役割分担の整理」「Ⅷ．情報共有」などは、多職種連携に直接的に関わる要素と考えられるが、それだけではなく、教員間のサポート体制に関する内容（「Ⅰ．複数教員・関係者による関わり」「Ⅶ．校内コーディネーターや管理職の役割」）や、制度面での課題に関する内容（「Ⅱ．関係機関と連携するための十分な時間」「Ⅳ．別室登校などの体制の整備」）など、いわば連携に間接的に関わる要素も指摘されている。すなわち、不登校支援における校内

体制の整備とは、個々の事例への対応や教員一人一人の資質向上によって多職種・多機関連携のスキルアップを図ることのみに留まらず、学校内のチーム体制の充実や、制度的改善等の環境面への検討も必要であることを、当事者である学校教員が実感していることが示された。

「公立学校教職員の人事行政状況調査について（文科省，2025b）」によると、令和6年度の教育職員の精神疾患による病気休職者数は7,087名（全教育職員数の0.77%）にも及ぶ。その要因として、業務内容（児童・生徒に対する指導そのものに関すること）、職場の対人関係（上司，同僚，部下等）、業務内容（校務分掌や調査対応等，事務的な業務に関すること）等が報告されているが、今やほとんどの学校現場で生じる不登校対応によって生じる負担を軽減するためにも、学校と関係機関等の社会資源による協働の体制の整備が求められる。

Ⅱ-5 調査1のまとめ

令和6年度調査から引き続き、「社会資源を活用した不登校支援に関する調査」をテーマとし、江別市内の小中学校に勤務する教員を対象とした調査を行った。対象者数や平均年齢等の偏りから、調査結果は慎重に検討する必要があるが、いくつかの重要な示唆が得られた。

第一に、学校内（特に教員同士）の連携の充実に対し、学校外の関係機関等（社会資源）との連携には一定の難しさがあることが改めて示された。令和6年度調査でも示された通り、江別市内ではスクールソーシャルワーカーや発達支援施設（放課後等デイサービスなど）と連携する機会が多く、担任による不登校事例への関わりも積極的に行われているが、そのことが当事者にとっての支援の充実につながっていない可能性がある。連携の実態が把握しにくい事例も一定数あることが示されており、学校内においても、養護教諭やスクールカウンセラー等を交えたスクリーニング会議やケース会議の開催などの体制の構築が求められる。

その一方で、教員は関係機関等との連携を強く求めていることが示された。学校教員のチーム学校理解の背景について検討するために、教師版「チーム学校」の理解測定尺度を作成し、その結果から「必要的連携群」「積極的連携群」「消極的連携群」の3群が示された。このうち、チーム学校の理解を構成する全ての因子得点が最も低かったのが消極的連携群だが、同群はもっとも平均年齢が低く、多職種・多機関連携を意識していてもその余裕がなく、教師としての意識と多職種連携が併存しにくい状況にある可能性が示された。社会資源との連携を意識していても、十分にそれを行うことが難しい状況にある教員が少なくないことを意識し、よい連携の体験の積み重ねや、日常的な協働体制の構築等が求められる。より経験豊富な教員から構成される必要的連携群・積極的連携群による、消極的連携群へのサポートも有用かもしれない。たとえば、メンター制の活用やチーム担任制の導入などが有用と思われるが、メンター制はメンターの多忙さによるコミュニケーション不足（坂上，2025）等の可能性や、チーム担任制は情報共有における課題や業務負担の偏り等、それぞれに課題が指摘されている。多職種・多機関連携による「チーム学校」の充実のために、継続的・多面的な検討が求められる。

さらに、学校と社会資源の連携の際の課題は、制度や環境によるものも少なくないことが示された。不登校の背景は多岐に渡り、事例の理解や支援の方策也多岐に渡る。個々の学校教員や関係機関の職員等が、理解や支援の方法を拡充させていくことも欠かせないが、他方で互いの機関の業務時間の違いから情報共有がままならない状況があったり、不登校や学校の役割について十分な理解が得られていない場合も少なくない。学校教員の多忙さや人員不足は近年広く知られるようになったが、それでもなお学校に大きな期待を寄せ、過大な負担を求める風潮は根強い。関係する機関等が、学校の活動をサポートする視点に立ち、地域全体での連携を実現していくことが求められるだろう。

Ⅲ 調査 2 不登校支援者を対象とした研修・交流会に関する実践的調査

Ⅲ-1 調査 2 の目的

調査 1 で得られた知見を、不登校支援の現場で実際に活用するためには、実際に学校やその他の不登校支援の現場の実践者が集い、意見を交流する機会が必要と考えられる。そのため、調査結果の報告を含めた不登校支援のための研修・交流会を開催し、参加者から寄せられたアンケートの結果について分析することを通して、今後の展望についての考察を行った。

Ⅲ-2 調査 2 の方法

対象・手続き 江別市教育委員会の協力を得て、江別市内の小中学校に勤務する教員に研修・交流会の開催を告知すると共に、職能団体や関係者のネットワークによる広報活動を行った。参加の申し込みは web フォーム (Microsoft Forms で作成) を通して行った。

研修・交流会の概要 以下の内容から成る研修・交流会を開催した。

- ・企画名称 学校と地域で考える幸せな不登校・ひきこもりの処方箋 ～学校と地域がつながるために～
- ・開催日時 2026 年 2 月 2 日 (月) 18:00～20:00
- ・対象 学校教員および不登校支援に関わる機関等で活動する者等
(参加資格は問わないが、個人情報・の守秘を守れる環境での参加を求めることを明記した)
- ・開催形態 オンライン (Zoom)
- ・参加費 無料
- ・プログラム

【調査報告】 令和 7 年度調査から見える、学校と社会資源が協働する不登校支援

報告者 澤 聡一 (江別子どもの居場所ニーズ調査グループ・北翔大学)

【講演】 未来人になって現代の不登校・ひきこもりを考える

: 支援のための 5 つのステップ「ひ・き・こ・も・り」

講師 加藤 隆弘先生 (北海道大学大学院医学研究院神経病態学分野精神医学教室 教授)

【質疑応答】

【交流】 自己紹介、調査報告や講演への感想など

調査報告では、本調査報告書の調査 1 の概要を中心に報告を行った。講演では、北海道大学大学院医学研究院の加藤 隆弘教授より、医療の視点から見た不登校・ひきこもり理解と、病的ではない「幸せな不登校・ひきこもり」「不登校・ひきこもりという生き方」についての講話をいただいた。これらを通して、不登校の児童生徒やひきこもり当事者、およびその家族が、学校や地域で生き生きと生活していくことを目指すことについて考えると共に、参加者同士が交流する機会とした。

参加者アンケート 以下の内容から成る web アンケートを作成し、研修会の終了後に回答を求めた。アンケートは Microsoft Forms を用いて作成した。

1) 回答者の基本属性に関する項目

回答者の基本属性について調査するため、性別、年齢、主な勤務先 (学校、福祉施設、医療機関、相談機関他)、職種等 (学校教員、福祉職、心理職、医療職他) についての回答を求めた。

2) 研修・交流会での体験に関する項目

研修・交流会を通して感じたことや考えたことなどについて把握するために、「不登校・ひきこもりについてのイメージが、どの程度変わりましたか？」という問いを設け、「まったく変わらなかった」～「とても変わった」の7件法による回答を求めた。合わせて、この問いへの回答理由を自由記述によって求めた。

最後に本企画や、不登校・ひきこもりの支援などに関する感想、意見等を求めた（自由記述）。

Ⅲ-3 調査2の結果

研修・交流会には71名の申し込みがあり、当日は44名が参加した。アンケートには30名が回答した（回答率68.2%）。以下、アンケートの集計結果を示す。

1 回答者の基本属性

回答者の平均年齢は、51.21±14.47歳であった（男性9名、女性21名、回答しない0名）。

主な勤務先と職種ごとの回答者数を、表12に示す。

表12 研修・交流会参加者の勤務先と職種

勤務先（人数）	職種	人数
学校（13）	学校教員	7
	心理職	6
福祉施設（4）	福祉職	1
	医療職	1
	心理職	2
医療機関（4）	医療職	1
	心理職	3
相談機関（1）	心理職	1
上記以外（4）	医療職	1
	上記以外	3
その他（2）	心理職	1
	その他	1
学生（1）	学生	1
現在働いていない（1）	心理職	1
計		30

2 研修・交流会での体験

研修・交流会に参加したことによる「不登校・ひきこもりについてのイメージ」の変化の程度と、その回答理由について尋ねた。「不登校・ひきこもりについてのイメージ」の変化の程度について、表13に示す。

表 13 研修・交流会に参加したことによる
「不登校・ひきこもりについてのイメージ」の変化の程度

選択肢	人数
まったく変わらなかった	0
変わらなかった	3
どちらかといえば変わらなかった	4
どちらともいえない	5
どちらかといえば変わった	7
変わった	8
とても変わった	3
計	30

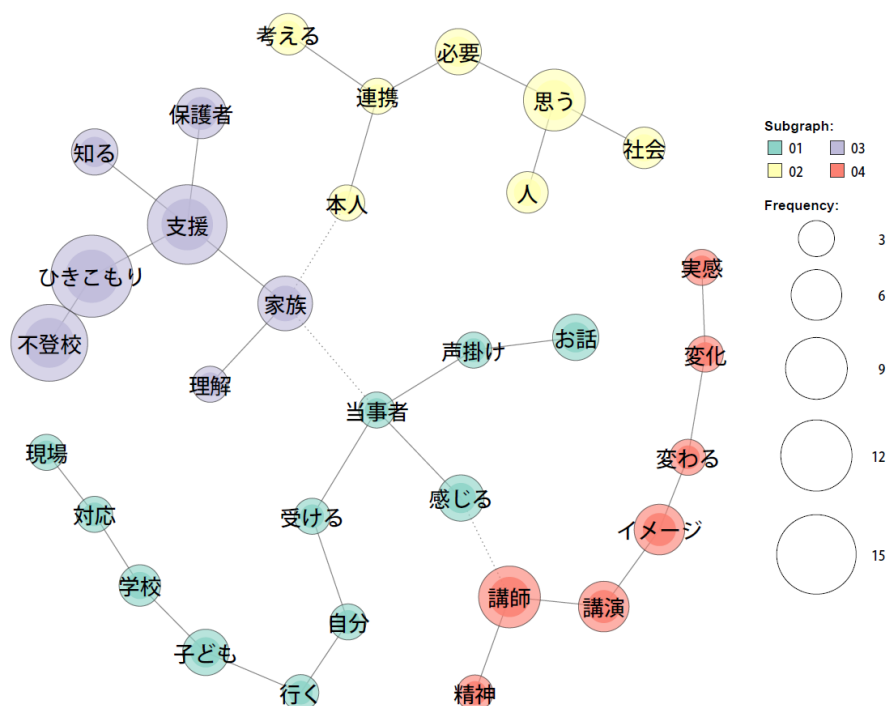
参考までに、各選択肢を 0～6 点で数値化したところ、平均値 (M) は 3.73、標準偏差 (SD) は 1.51 であった。同様の値について、職種別に集計した結果を表 14 に示す。

表 14 研修・交流会に参加したことによる職種別の
不登校・ひきこもりイメージの変化の程度 (数値化)

職種	n	M	SD
医療職	3	3.33	1.53
学校教員	7	4.43	0.96
心理職	14	3.71	1.73
その他	6	3.17	1.47

続いて、「不登校・ひきこもりについてのイメージ」の変化の程度の選択理由 (自由記述) について、テキスト分析を行った。48 文を対象とし、総抽出語 1,523 語のうち 564 語を分析に用いた。KH コーダーⅢ (樋口, 2020) によって作成された共起ネットワークを図 5 に示す。

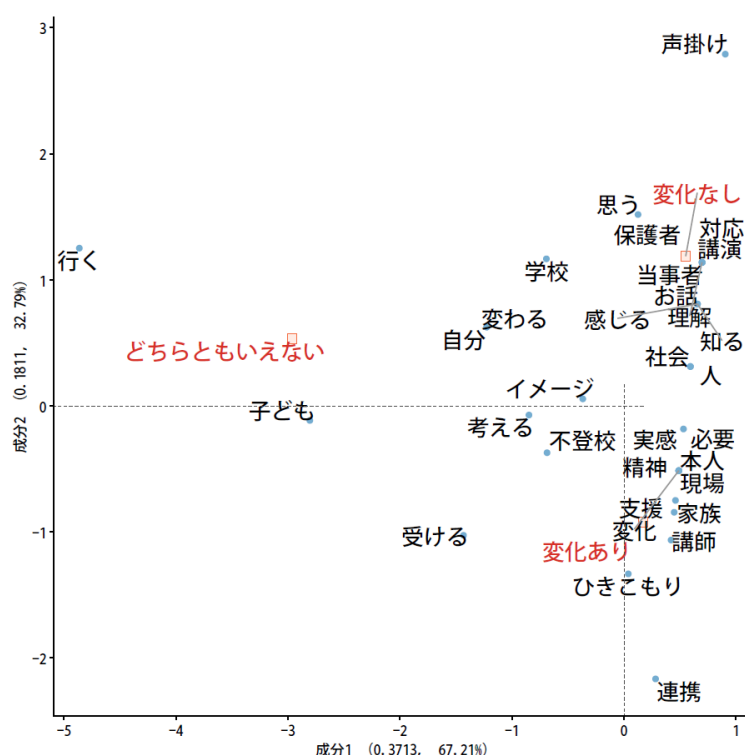
図 5 「不登校・ひきこもりについてのイメージ」の変化の程度の選択理由



結果から4つのサブグラフが作成され、「Ⅰ. 当事者への関わりに関する学びや気づき」「Ⅱ. 社会の変化に関わるための連携の必要性」「Ⅲ. 不登校・ひきこもり支援における家族・保護者支援の重要性」「Ⅳ. 不登校・ひきこもりイメージの変化の実感」が、回答理由の背景にあることが示された。

加えて、「まったく変わらなかった」～「どちらかといえば変わらなかった」までを「イメージの変化なし」、「どちらかといえば変わった」～「とても変わった」までを「イメージの変化あり」とし、これらに「どちらともいえない」を加え外部変数とした対応分析を実施した。なお対応分析では、原点(0, 0)から外部変数の方向に遠方に布置された語であるほど、その外部変数に対して特徴的な語であるとみなす。結果を図6に示す。

図6 「不登校・ひきこもりについてのイメージ」の変化に関する対応分析



結果から、「変化あり」と回答した群では、「連携」「ひきこもり」が特徴的であり、ひきこもり事例への対応における連携の必要性について学ぶことができたことが、「不登校・ひきこもりイメージ」の変化に影響を及ぼしたと考えられる。また、「どちらとも言えない」と回答した群では、「行く」が特徴的であった。原文では当事者の家族として様々な機関に「行った」体験等が記されており、当事者の家族らが主に回答したことが示された。当事者だからこそ、不登校・ひきこもりイメージの変化は容易ではないのかもしれない。「変化なし」と回答した群では「声掛け」が特徴的で、迷いながら当事者に声を掛けている実践等がアンケート原文に記されていた。

3 研修・交流会や、不登校・ひきこもりの支援などに関する感想や意見等

研修・交流会に参加した感想等や、日ごろの不登校・ひきこもり支援等について感じていること、本調査に関する意見等について、自由記述による回答を求めた結果、23件の記述が得られた。主な感想や意見等を、表15に示す。

表 15 調査や研修・交流会への意見・感想および不登校・ひきこもり支援について感じていること

1 継続的な研修機会に関する要望
・講話の中で触れられたメンタルヘルス・ファーストエイドや、時代の変化に応じた学びをしたい ・エビデンスに基づく実効性のある内容についての研修を受けたい など
2 調査に関する感想・要望
・調査報告から、多職種との連携について考えることができた ・他地域との比較などを通して、より多くの調査を行ってほしい など
3 交流時間の確保やネットワークづくりの要望
・交流時間をより長く確保してほしい／対面での開催をしてほしい ・同じ地域の関係者同士、顔が見える関係ができる場を設けてほしい ・医療機関等の関係機関との連携を充実させたい など
4 不登校・ひきこもりに関する知識の普及・啓発
・不登校やひきこもりのイメージが変わってきていることを多くの人に知ってほしい ・家族支援の重要性と具体的な関わり方を広めてほしい など

Ⅲ-4 調査2の考察

1 回答者の基本属性について

冬場の平日夜の開催となったため、オンライン（Zoom）での開催とした。職務との兼ね合いからか、参加申し込みに比して当日の参加者が少なかった。また、ネットワークづくりのために対面での開催を期待する声も寄せられるなど、開催時期や開催方法についての課題が示された。

他方で、オンラインだからこそ、時期を選ばない開催や、遠方からの参加者、職場や家庭を離れられない事情がある参加者等が参加できた可能性もある。また、参加のために機材等の一定の準備が必要なオンライン開催ではあったが、特段のトラブルは生じなかったことから、参加者がオンラインでの研修会にある程度習熟していた可能性もある。今後も、対象者のニーズや目的に応じた開催方式の選択が求められる。

参加者の勤務先や職種に関して、本研修・交流企画の主たる対象と考えていた学校関係者をはじめとして、さまざまな勤務先・職種の者が参加したことから、さまざまな現場における不登校支援の実践者が集い、意見交流を行なうという本企画の目的は一定程度達成できたと考えられる。特に多かったのは心理職だが、これは関係団体への告知による効果が大いと思われる。この他、不登校の親の会の当事者や学生など、当初想定した以上に多様な層からの参加があり、テーマに関する関心の高さが窺われた。

その一方で、江別市内の学校教員や、福祉職の参加が少なく、今後の課題として残された。調査1でも述べた通り、学校と福祉施設等では情報交換が可能な時間帯がそもそも異なり、特に福祉現場に勤務する方の参加が難しい時間帯だった可能性がある。広報の一層の充実と合わせ、今後の検討が求められる。

2 研修・交流会での体験について

研修・交流会において、参加者が体験した内容について知るために、研修・交流会を経て、不登校・ひきこもりのイメージが変化した程度を尋ねた。「まったく変わらなかった」～「どちらかといえば変わらなかった」までを合算した「イメージの変化なし」が7件、「どちらとも言えない」が5件、「どちらかと言えば変わった」～「とても変わった」までを合算した「イメージの変化あり」が18件で、現在不登校やひきこもり支援に関わっているという参加者が大半であったにもかかわらず、過半数を超える参加者が「不登校・ひきこもりについてのイメージが変わった」と評価していることが示された。なお、「イメージの変化なし」を選択した参加者も、回答理由の自由記述からは、その他の部分で新たな知識や視点等を得られたり、「これでよい」と思えて安心した等の記述が大半であり、内容に対して満足を得ていたことが示された。

また、職種別にみると、特に学校教員は不登校・ひきこもりイメージの変化の度合いが大きく、教員を対象とした不登校・ひきこもりの現代的理解に関する研修を行うことには一定の意義があるかもしれない。さらに、回答理由のテキスト分析（共起ネットワークの作成及び対応分析）の結果からは、不登校・ひきこもりイメージの変化の背景には、とりわけ家族・保護者支援の重要性の認知と、多機関による連携の必要性の2点に関する学びの影響が大きかったと考えられる。様々な現場で不登校・ひきこもりの支援に関する適切な理解を得るためには、これらについて丁寧に取り扱うことが求められる。

3 研修・交流会や、不登校・ひきこもりの支援などに関する感想や意見等について

研修・交流会の全体を通した感想や、日ごろの不登校・ひきこもり支援等について考えていること等を自由に記すことを求めた。集計の結果、主たる感想や意見として「継続的な研修機会に関する要望」「調査に関する感想・要望」「交流時間の確保やネットワークづくりの要望」「不登校・ひきこもりに関する知識の普及・啓発」が示された。

これらの結果から、今後も多職種が参加する研修には一定のニーズがあり、実効性のある学習の機会を提供していくと共に、交流やネットワークづくりの重要性を感じている方が少なくないことが示された。今後も調査を継続しつつ、適切な知識の普及・啓発を入れた実践が望まれていると言えよう。

IV 調査3 北海道内の先進自治体における学校と社会資源の連携に関する調査

IV-1 調査3の目的

令和6年度調査および調査1では、個々の当事者・支援者に着目した調査を行ったが、学校と社会資源が効果的な連携を行うためには、制度面の充実も欠かせない。そのため調査3では、学校と社会資源による効果的な連携が図られている複数の自治体の協力を得て担当者へのヒアリング調査を実施し、その結果から学校と社会資源の連携のあり方についての検討を行った。

IV-2 調査3の方法

対象自治体・手続き 教育や福祉等の現場における多機関連携や不登校支援について、北海道内で先進的な取り組みを行っている4つの自治体（安平町、帯広市、釧路市、芽室町）の協力を得て担当者へのヒアリング調査を行った。調査協力を得た自治体と調査実施日、主な調査内容（先進的实践）について、表16に示す。なお各調査は、調査実施者が各自治体の担当部署を訪問し、対面での60分程度のヒアリング調査を行うことで実施した。

表16 調査協力自治体と主な調査内容など

	協力自治体	調査実施日	主な調査内容（先進的实践）
A	釧路市	2025.10.30	学びの多様化学校の創設他について
B	帯広市	2025.10.31	メタバース他を活用した不登校支援について
C	安平町	2025.12.4	子どもにやさしいまちづくり事業他について
D	芽室町	2026.2.18	不登校支援システム他について

IV-3 調査3の結果

各協力自治体施設へのヒアリング記録を基に、それぞれの実践における「1. 導入の経緯」「2. 社会資源との連携状況」「3. 情報共有等の連携の仕組み」「4. 社会資源との連携に関する展望や課題」の各項目にまとめた。

なお、それぞれの実践の詳細については各自治体が発行する情報等を参照のこと（以下は一例・2026年3月30日閲覧）。

- ・釧路市ホームページ：学びの多様化学校について

<https://www.city.kushiro.lg.jp/kosodatekyouiku/kyouiku/1005512/1016608/1016609.html>

- ・帯広市ホームページ：いじめ・不登校に対する取り組み

<https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/kyoiku/kyoiku/ijime/1004802.html>

- ・安平町ホームページ：CFCI 特設ページ（子どもにやさしいまち）

<https://www.town.abira.lg.jp/kosodate/anshin-kosodate/cfci#u03>

- ・芽室町ホームページ：芽室町不登校支援システム

<https://www.memuro.net/administration/soshiki/kyouikuiinkai/kyouiku/2022-0913-0914-67.html>

1. 導入の経緯

近年注目されるようになった不登校への支援のための方策として、これまでの取り組みを踏まえつつ、他自治

体等の実践状況を調査しながら導入を検討した場合（A,B）と、災害からの復興過程における子育てへの注目から導入を検討した場合（C）、従前から学校教員が発達支援などにも関わる仕組みを有し、有識者の助言などを基にシステムとして整備していった場合（D）が示された。

2. 社会資源との連携状況

教育支援センターや自治体内の学校における別室登校等、従来の不登校支援で用いられてきた資源はもちろん、不登校の親の会やフリースクールなどの民間の支援団体との連携が積極的に行われていることが示された（A,B,D）。不登校支援に限定せず、町内会や女性団体のほか、他自治体や、さまざまな民間事業者からの助言や協力を得る場合もある（A,B,C,D）。これらの連携では、児童生徒への支援だけではなく、保護者や家庭への支援が志向されていることも多く、不登校の保護者としての経験を持つ方の力を積極的に活用する場合もある（B,D）。

メタバースなどによるオンライン上での支援を行っている実践もあるが（A,D）、オンラインだけで完結するわけではなく、オンラインを他者との活動の敷居を下げるために用いるなど、複数の実践が併用されている。このほか、幼保小連携等の環境移行ストレスに注目した予防的実践が行われている例（C,D）や、卒業後の進路に関する連携を意識している実践もある（A,B,D）。

他方で、発達支援を含む福祉的支援や医療的支援、スクールカウンセラー等の心理的支援の関係機関等との連携状況は、実践ごとに差があることが窺われた。特に特別支援に関しては、個々の事例では関わる機会が多いものの、一部を除き専門的な支援が難しい場合もある。自治体内に該当する社会資源が存在するかどうか等に拠る部分も大きく、その地域差を補うために様々な試行錯誤が行われているともいえる。なお、いずれの実践においても、コーディネーター的な役割を務める職員がおり、その方が地域の風土を見極めながら学校と自治体内の様々な社会資源をつなぐ役割を務めていることが述べられた。

3. 情報共有等の連携の仕組み

多くの機関が関わる場合は、相談記録などの情報共有の仕組みも重要となり、独自の情報共有ツールを活用している例もある（C,D）。個別の事例ではケース会議も重要な連携の場となり、その方式を工夫している実践もある（D）。明確な方式がなくとも、緊急時に迅速な情報共有を行う仕組みはいずれの実践でも備えていることが示された。

保護者への丁寧な対応も重要視されており、メンター制の活用（B,D）や、頻繁に保護者面談を行う（A）などの実践が志向されている。さらに、不登校支援とは異なるが、児童生徒の意見を取り入れるための場を活用している例もあることが示された（B,C）。

4. 社会資源との連携に関する展望や課題

いずれの活動もさまざまな展開や検討が行われている最中であり、例として今後の活動開始後の展望（A）や、公的支援と民間の運営のバランス（C）、学校教育終了後の切れ目のない支援との接続（D）等の話題があがった。

他方で、今回ヒアリング調査を行った実践はいずれも自治体が行っていることであり、公的な取り組みであるからこそ、すべての方を視野に入れた活動を行う上での限界もあることが示された。それぞれの専門や関心に特化した民間の活動との連携も重要と考えられる。また、異動を伴うために、学校を含む関係機関との引継ぎ等も容易ではない。また、首長や議会からの理解を得るために、実績を上げていくことも重要であることが、いくつかの実践で話題に上った。さらに、不登校の児童生徒が増え、選択肢も多様化する中で、いわゆる「不登校ビジネス」の増加や、過剰な負担を懸念する声もあった。

IV-4 調査3の考察

学校と社会資源の連携に関して、先進的な実践を行っている4つの自治体を訪問し、導入の経緯や連携の状況と仕組み、展望や課題等についてヒアリング調査を行った。

いずれの導入経緯においても、不登校や災害からの復興、不登校支援と発達支援の連携などの明確な問題意識があり、従来の取り組みを踏まえながら他の自治体や機関、有識者の助言を受けながら実践方法が整備されていた。支援の必要性に迫られ、先進的な取り組みを参照しつつも、培ってきたネットワーク等を含むこれまでの実践を基盤としたオーダーメイドの取り組みが重要と考えられる。

また、いずれの実践でも、学校教育の現場に留まらない多領域での様々な社会資源との連携が図られているが、（行政による仕組みの場合などを除き）ネットワーク体制が先に構築されているわけではなく、これまでに培われてきた連携体制が基盤になり、必要に応じて徐々に広げられてきた経緯がある。地域に社会資源が不足している場合もあるが、それらを補い、存在する資源が有機的につながっていくために、それぞれの場の活動目的を見据えながら全体に関わることができるコーディネーターの存在が必要不可欠であることが示された。

連携における仕組みとして、関係機関の間での情報共有やケース会議に加え、家庭や児童生徒本人とも連携した実践が広がっていることが窺われた。とりわけ、学校現場における不登校支援では保護者との連携が課題になることも少なくないことを鑑みると、保護者との適切な連携の仕組みも、社会資源を活用した不登校支援の大きなポイントと考えられる。

いずれの実践も、今後更なる発展が見込まれているが、公的な取り組みであるための課題もあり、民間の活動との協働も重要になることが予想される。昨今の不登校の増加から、今後も不登校児童生徒や家庭にとっての新たな選択肢が生まれると予想されるが、各地域の実情に即して持続可能な実践を行えるよう、前記のコーディネーターを擁する中核的な役割を果たす場が各地域で創設されていくことが望まれる。

V 総合考察

V-1 本調査のまとめ

令和6年度調査に引き続き、江別市における社会資源を活用した不登校支援をテーマとする調査を行った。江別市内小中学校の教員を対象に行った質問紙調査（調査1）からは、学校教員の視点から、不登校支援において連携している社会資源についての実態調査を行うと共に、効果的な連携を行うための背景について、「チーム学校」の理解の個人差とその背景に着目した検討等を行った。

その結果、校内での特に教職員間の連携の充実と比較して、学校教育との関わりが少ない学校外の社会資源と連携する機会は、かなり限られていることが示された。令和6年度調査でも示された通り、スクールソーシャルワーカーや、放課後等デイサービス事業所などの児童発達支援施設との連携が密であることが江別市の特徴の一つであり、まずはこれらの機関等との連携の実現が求められる。他方で、他地域と比較するとフリースクールや医療機関との連携の機会が少なく、地域に関連施設が少ないためと思われる。誘致等により、これらの資源の充実を図ることや、居住地域外の施設とも学校等がスムーズな連携が図れるよう、連携体制の整備が求められる。

また、学校教員のチーム学校への理解に関する調査結果から、児童・生徒や保護者への様々な場面での対応で、学校は他機関の力を強く求めていることが示された。また、教師版「チーム学校」の理解測定尺度を用いた検討から、必要的連携群、積極的連携群、消極的連携群の3群の存在が示された。特に、連携を志向しながら十分に行えていないと感じている消極的連携群に対しては、学校内での支援に加え、負担軽減等の体制に関する検討等の対面的なサポートが求められる。

さらに、学校と家庭、関係機関ではそもそもの連絡が取りやすい時間帯が異なり、情報交換もままならない場合があることが示された。支援に関わる専門的知識や、不登校についての理解、目標像も各施設で異なり、多機関・多職種連携の壁となっている可能性もある。改善のためには、学校と関係機関の双方が日常的な連携・交流等を通して互いの理解を深めていく機会の提供が求められる。

以上の結果を踏まえて、調査2では、実際に学校教員と関係機関における不登校の支援者が交流する研修の場（研修・交流会）を設け、参加者の反応を調査し、検討を行った。研修・交流会では、有識者による講話を通して不登校・ひきこもりについての共通理解を促進すると共に、主に調査1の結果を報告すること等を経て、不登校支援における学校と社会資源の連携等に関する意見交流を求めた。

参加者アンケートの結果からは、特に学校教員において不登校・ひきこもりに関するイメージの変化は大きく、なかでも家族・保護者支援と多機関による連携について学ぶことの重要性が示された。

ここまでの調査で、学校と社会資源の連携の重要性が改めて確認できたことから、調査3では具体的な連携体制の構築に関する知見を得るために、これらに関する先進的な実践を行っている北海道内の4つの自治体へのヒアリング調査を行った。

その結果、いずれの自治体も支援の必要性に迫られる中で、既存の仕組みを取り入れながら旧来のネットワークを組み込んだオーダーメイドの実践を行っており、その中核スタッフとして、学校を含む社会資源についての特徴を踏まえて自治体全体に関わることができるコーディネーターが配置されていることが示された。コーディネーターを中心に、自治体が中心となって関係機関の間での情報共有やケース会議等の連携の仕組みを整備していくが、その際には児童生徒の不登校への支援だけではなく、発達支援や切れ目のない育ちの支援の視点を持ち合わせ、子どもだけではなく保護者や家庭を支援していくことも重視していることが示された。同時に、不登校の子どもを持つ保護者や児童生徒自身の力や視点を積極的に活用することにより、一層当事者のニーズに即した実践が行われる可能性もあることが示された。

他方で、自治体が主導する場合は公的な取り組みであるための課題もあり、民間の活動との協働も重要になる。各地域の実情に即した、持続可能な実践について検討していくことが欠かせないことが示された。

V-2 本調査の課題と展望

調査1における課題として、第一に、十分な回答者を得られなかったことが挙げられる。多忙な学校教員から十分な数の回答を得るためには、回答時期や方法などを含めた綿密な検討が必要だろう。とりわけ、若い教員からの回答を十分に得ることができなかった。本調査から得られた知見の一部は、教員としての勤務経験とも密接にかかわる可能性があるため、過度な負担とならないように十分な配慮を行いながら、検討を継続していく必要がある。十分な回答者数の確保は、作成した教師版「チーム学校」の理解測定尺度の信頼性を高める上でも重要である。他尺度・指標等との関連も検討しながら、教員のチーム学校理解についての知見を深めていくことが、学校と社会資源が連携した不登校支援の実践を促進する上で、有用と思われる。

加えて、他地域との比較等を行って、江別市の特徴を一層詳しく明らかにしていくことも重要な課題の一つである。不登校支援における地域差の大きさは、これまでの調査でも示されているが、その地域の特徴に応じた実践のための知見を得ていくことが重要だろう。

調査2では、より多くの方が参加しやすい研修・交流会の開催を検討することが求められる。今回は参加申し込みに対して当日の参加者数が限られており、勤務時間（施設の稼働時間）との兼ね合いを考慮する可能性も示された。オンライン開催の有用性も一定程度示されたため、たとえば講演は任意のタイミングでの視聴が可能なオンデマンド配信方式とし、交流は地域ごとに企画を行うなどの工夫を検討すること等が望まれる。

V-3 江別市への提言

以上の調査結果を踏まえて、令和6年度調査と同様、以下の通り江別市に対する提言を整理した。

1 学校及び関係機関等における不登校理解に関する研修の充実と交流の機会の提供

不登校支援において、学校と学校外の関係機関や専門家等の社会資源が連携することの重要性は、多くの方が十分に認識していることが示された。他方で、連携の必要性を感じながらも消極的になっている学校教員の存在も示唆された。とりわけ、他の職種に関する理解や連携に関する理解が深まることによって、他職種や多職種連携に関する関心や積極性が高まる可能性が示されたことから、さまざまな職種と学校が日常的に交流・連携することを通して、他職種理解と多職種連携に関する理解と積極的な姿勢を育むことが望まれる。

また、学校だけではなく、社会資源（関係機関等）の側が学校の機能や教員の職務・専門性を知ることも望まれる。多くの教員が、関係機関等との連携に積極的な思いを持っているとの理解を基に、不登校についての理解を深めていくことが重要だろう。

2 学校と社会資源が連携した不登校支援の体制づくり

学校と社会資源が連携した不登校支援を行うためには、それぞれの地域の必然性と現状に即した検討が欠かせない。江別市においても不登校は喫緊の課題であり、支援のための社会資源が十分ではないことが調査の結果からも示されているが、たとえば発達支援施設等の福祉的支援との連携は他自治体と比較しても充実している可能性がある。これらの特徴を活用可能な江別市独自の体制についての検討が重要と思われる。

その際は、他の先進地域における実践を鑑み、さまざまな施設に関わることができるコーディネーター的な存在や、情報共有のあり方、ケース会議の持ち方等についても検討することが望ましいと思われる。連絡を取り合うための時間帯や手段の検討等も含めて、それぞれの実践をつなぐための体制づくりが求められている。

3 発達支援（子育て支援）やひきこもり支援等との接続（切れ目のない支援の実現）

近年の不登校事例には、多様な背景があることが知られている。学校における不登校だけにとらわれず、発達支援や子育て支援など学校教育以前からのつながりや、学校を卒業した後の支援、たとえばひきこもりや孤独・孤立対策等との接続も欠かせない。一例として、不登校が増加・深刻化する思春期よりも以前の段階から、地域における「居場所」や相談相手がいることが、予防や早期対応に繋がる可能性も考えられる。発達段階で区切らない、切れ目のない支援が求められていると言えよう。

その際、当事者である児童生徒だけではなく、保護者や家庭への支援も重要となる。これらを専門としている機関や部署等とも連携した、総合的な支援の仕組みの構築が求められる。

4 保護者や児童生徒等の当事者の意見の取入れ

近年、子どもの意見表明権（こどもアドボカシー）が注目を集めている。いくつかの先進的实践では、子どもの意見を積極的に取り入れた実践を行っており、今後求められる視点の一つとなるだろう。さらに、当事者としての経験を有する保護者の意見や助力を得る実践も見受けられた。狭義の「専門職」「支援職」に限らない柔軟な人材の活用も、当事者のニーズに即した支援を行うための重要な取り組みの一つと思われる。

5 調査の継続

令和6年度調査から本調査を継続するにあたり、いくつかの貴重な示唆を得ることができたが、本調査の課題でも示した通り、未だ十分な調査が行われたとは言えない。一例として、調査1によって教員の「チーム学校」理解については特徴が異なる3つの群があることを報告したが、それが学校教員一般の特徴なのか、江別市学校勤務の教員の特徴なのかも明らかではない。他地域等との比較検討や、それぞれの特徴をより深く知るなどの継続調査が求められる。

この他、多職種交流の機会の充実を通して得られる実践的な知見を収集することや、他地域の先進的な取り組みを参照し続けて行くことも、江別市における社会資源を活用した不登校支援の実現のために欠かせない。

得られた知見を確かなものとし、また日々変化する状況にいち早く対応していくために、今後も継続的な調査の実施が望まれる。

VI 文献

- 中央教育審議会 (2015). チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申) Retrieved March 29, 2026, from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm
- 江別市 (2025). 教育長挨拶 Retrieved March 29, 2026, from <https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/kyouiku/80060.html>
- 樋口 耕一 (2020). 社会調査のための計量テキスト分析 (第2版) - 内容分析の継承と発展を目指して - ナカニシヤ出版
- 北海道教育委員会 (2025). 教員の状況 Retrieved March 29, 2026, from <https://www.dokyo.i.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kks/hokkaidonokyoin.html>
- 三沢 良・森安 史彦・樋口 宏治 (2020). 教師のチームワークと学校組織風土の関連性 - 「チームとしての学校」を実現するための前提の吟味 - 岡山大学教師教育開発センター紀要, 10, 63-77.
- 文部科学省 (2023a). 教職課程コアカリキュラム等について Retrieved March 29, 2026, from https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoin/mext_00002.html
- 文部科学省 (2023b). 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策 (COCOLO プラン) Retrieved March 29, 2026, from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1397802_00005.htm
- 文部科学省 (2025a). 令和6年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 Retrieved March 29, 2026, from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm
- 文部科学省 (2025b). 令和6年度 公立学校教職員の人事行政状況調査について Retrieved March 29, 2026, from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00009.htm
- 森川 夏乃 (2019). 大学1年生の「チーム学校」の理解に関する研究 - 教員養成課程と教育支援専門職養成課程の比較を通して - 愛知教育大学教職キャリアセンター紀要, 4, 51-57.
- 坂上 裕久 (2025). 初任者教員のメンタルヘルス不調を察知し, 支援する教育行政の取組に関する一考察 創大教育研究, 34, 15-33.
- 澤 聡一 (2025). 「チーム学校」の機能の認知に関する探索的研究 - 教師と学校組織風土に注目して - 北翔大学教育文化学部研究紀要, 10, 249-262.

謝辞

本調査を企画、実施し、報告書をまとめるうえで、大変多くの方にお世話になりました。

江別市教育委員会教育支援課の皆様には、調査項目の吟味を含む実施方法について、数多くの貴重なご示唆をいただいたのみならず、調査協力への呼びかけや、研修・交流会の案内等、調査の全体を通して多大なるご支援を賜りました。

調査１では、ご多忙極まる市内小中学校の先生方にご協力をいただきました他、一部の方には研修・交流会にもご参加いただき、アンケート等を介して更なるご意見等をお寄せいただきました。先生方からの生の声なくして、本調査は成立していません。心から御礼を申し上げます。また、調査１の中核的な指標として活用しました尺度の開発者である愛知県立大学の森川 夏乃先生には、尺度の使用をご許可いただいたのみならず、貴重なご助言もお寄せいただきました。誠にありがとうございました。

調査２では、研修会講師として北海道大学大学院医学研究院精神医学教室の加藤 隆弘先生、久保 太聖先生に大変貴重なご講話やご助言をいただきました。ご教示いただきました「幸せな不登校・ひきこもり」のイメージを、これからも大切に地域のなかで共有していきたいと思えます。また、平日夜間の開催にもかかわらず、研修・交流会にご参加くださいました専門職の方々、当事者の方のご家族、学生の皆さまにも深謝申し上げます。いただきましたアンケートのご回答のおかげで、より実践に即した検討を行うことができました。

調査３では、釧路市、帯広市、安平町、芽室町の各教育委員会のご担当者様より、本務の合間を縫って貴重なお話しや資料等を頂戴しました。公開されている資料だけでは汲み取ることができない多種多様な工夫とご実践を通じた智慧に近づくべく、今後も邁進してまいります。

最後に、協力団体（江別子ども若者支援連絡協議会、登校渋りや不登校のお子様の保護者を支える市民団体 バジルの会、特定非営利活動法人みなば、不登校の子のための居場所あれとぼ）の皆様のお力をお借りしながら、今年度も調査報告書をまとめることができました。今後も江別子どもの居場所ニーズ調査グループとして、一緒に活動を継続していけますと大変ありがたく思います。これからもどうぞよろしくお願いいたします。

江別子どもの居場所ニーズ調査グループ 研究代表 澤 聡一